

新科目「経済入門」の内容と運営について（提案）

2007.7.17

鬼木 甫

I. 「経済入門」の教育目標

A. 「経済」についての基礎的知識を身につける

本科目は、現代社会で生活を営み、会社等の組織あるいは自営で仕事をするために必要な「経済知識」を獲得することを目標にする。すでに学生は、日常経験やメディアを通じて断片的ではあるがかなりの経済知識を持っている。これらの知識を出発点としてその周辺に理解を拡げることを目指す。¹

本科目は、学生が経済分析あるいは経済学の専門家になることを直接の目的としない。経済学部を卒業しなくとも、長年仕事を続けていれば自然に身についてくる種類の経済知識を、浅くしかし間口を広げて学ぶことを目的とする。しかしもとより本科目は、ミクロ・マクロ経済学をはじめとする専門科目の基盤でもあり、経済学の専門家になるためにも必要である。

上記の理由から「経済入門」においては、「社会人の一般常識」としての経済知識を教え、経済学研究者や経済分析の専門家になるための知識や技法を教えることは避ける。これらの専門的内容は、学生が選択した場合に、その初歩を学ぶ機会を学部の高学年で提供することとする。

一般の職業につく人のための「経済知識」と、経済専門家のための「経済学、経済理論・学説・技法」を区別することは、経済学部で効果的な教育を実施するために重要である。このことを医学の分野にたとえて述べれば、前者は自分の身体や健康・病気についての一般的知識に対応し、後者は医師や医学の専門家になるために医学部で教える診断・治療のための知識・技術に対応する。経済学部は医学部のように専門家のための（職業）教育に特化せず、専門家以外のための「一般教育」も担当しているので、両者を混同しないように注意する必要がある。経済の一般知識だけが必要な学生に専門知識・技法等の学習を押し付けると、学生の側に教育内容の不消化、困惑、フラストレーション、そして極端な場

¹ この点についての「補足説明」が、本提案末尾の IV.節に述べられている。

合は無関心を生じてしまう。またそのような状態で形式だけを整えて卒業させると、本学部の教育内容に対する外部社会の信用を失うことになる。

B. 学生の習熟度に応じる教育をおこない、本科目修了時にそれぞれの学生の到達水準を明示する

経済学部に入學してくる学生の能力は、少子化の結果として近年大幅に低下しているが、それでも学生個人間で相当の差が見られ、学習能力・意欲の高い学生も少なくない。これに対して一律の科目内容を教え、一律の基準で課題を与え、評価をおこなうことは弊害が大きい。習熟度の高い学生にとっては能力を伸ばす機会を奪われることになり、努力や成果が報われないことに不公平感・不信感を生ずる。他方、準備不十分な学生にとっては、科目内容を理解できないまま授業が進み、困惑と不満感だけが残る。またそのような状態のまま「便法」によって名目だけの科目修了を認めれば、学生に「内容が伴わないのに便法を使い形式だけを整えて、つまりごまかしに頼って人生を送る」という経験をさせることになり、マイナスの教育効果を生ずる。そのような大学を外部社会は信頼しないだろう。また能力・意欲ある学生は、名目だけの卒業生と混同されることをおそれて、そのような大学を志望しなくなるだろう。

上記の結果を避けるためには、第1に、それぞれの学生が入學時に保有している能力・習熟度に応じる授業をおこなう必要がある。また科目修了時において、それぞれの学生が到達できた成果を本人に知らせ、また外部社会に対してもこれを正しく示すことが必要である。

そのため、「経済入門」科目について、習熟度別に複数の授業（クラス）、課題、テストを用意することが望まれる。その上で学生には、それぞれの習熟度に応じる学習目標を与え、これを満たした場合の満足感・充足感を体験させ、かつ成果をあげることによって（学期途中で）1つ上の習熟度に対応するクラスに移行できるシステムを用意する。

次に本科目修了時には、それぞれの学生に対して、また外部社会に対して、学生がどのレベルの習熟度まで到達できたかを明示する。本科目の「最低合格水準」は、かなり低いレベル（たとえば高校を優秀な成績で卒業した学生が大学教育をほとんど受けないでも何とか合格できる程度）に設定し、この内容を内外に明示した上で科目修了を認めることが考えられる。多数の学生の中には、「たまたま経済学部を選んで入学したが、経済的な事項を学ぶことは苦手である。しかしながら、たとえば数理能力、語学能力、理解・コミュ

ニケーション能力、グループリードシップ、身体・スポーツ能力など他に得意があり、これらを生かして卒業後十分に仕事ができる」者もいるかもしれない。この種の学生は、その得意・不得意が外部社会に分かるようにした上で卒業させること（必須科目である「経済入門」で良い結果を出せなかったという理由だけで留年させないこと）が望ましい。

他方で、お情けや形だけの特別課題等によるごまかしの修了・単位修得は一切認めないことが必要である。この種の手段による「名目だけの科目修了」は、最近頻発している不良商品・詐欺商品等による不祥事と同一種類の行為であることを徹底させるべきである。

II. 「経済入門」の教育内容

A. 概要

「経済入門」の内容は、上記 I.A で述べたように、一般的・基本的な経済知識だが、その具体的内容がどの範囲をどの程度までカバーすべきかについては、教員ごとに意見が異なるであろう。したがって同内容の決定は、1人あるいは少数の意見によって決めるのではなく、大多数の教員が「一般的・基本的である」と同意できる内容にすることが望ましいと考える。これを実現するために、下記 II.B のような決定方式を提案したい。

B. 「経済入門」科目内容（カリキュラム）の決定と改善——コメント・投票方式（案）

1. 「経済入門」カリキュラムは、毎年度（あるいは隔年度）において、下記に述べる「コメント・投票方式」によって改訂することにより、漸進的に整備する。
2. 経済学部教員は、当年度のカリキュラム項目について、改訂（項目の追加、廃止、いれかえ）の提案をおこなうことができる（毎年度8月末期限）。同意見は全教員に公開する。各教員は提案に対して意見を述べることができ、これらもすべて公開する（10月末期限）。
3. 各教員は、次年度のカリキュラムを決定するために、当年度のカリキュラム項目についてなされた各提案（整理済みのもの、下記 5. を参照）に投票する（11月末期限）。ただし、新規付加・存続すべきと考える項目にプラス投票、廃止すべきと考える項目にマイナス投票をする。各教員の投票用持点は、プラス〇点、マイナス〇点とし、この範囲で投票をおこなう。
4. 次年度のカリキュラム項目は、上記投票結果によって決定する。
5. 上記方式を実現するために必要な意見の受付・公開・整理と同投票の管理は、学

部長が指名する教員〇名（以下、グループZと呼ぶ）が担当する。

C. 「経済入門」カリキュラム素案（初年度カリキュラムとして検討するための叩き台）
——主要項目とキーワード（粗稿、未完）

1. 個人・家計の経済

収入、支出、消費支出、耐久消費財

収支差額、貯蓄、預金

家計簿と家計の「損益計算書」

支出超過と借金（住宅ローン、消費者金融のわな）

個人の一生（ライフサイクル）、貯蓄と年金

家計の財産と負債、家計バランスシート

私有財産制度、財産権、不動産等の登記、知的財産権

契約の自由と責務、クーリングオフ制度

2. 財貨・サービスの生産——日本の産業

1次産業：食糧生産と輸入

2次産業：大企業による規格品大量生産

中小企業による多様な財貨の供給

エネルギー・原材料の輸入

3次産業：商業・流通とマージン

運輸、交通、通信サービス

教育・医療・福祉サービス

学術・研究、文化、芸能、娯楽サービス

日本の産業の特色、国際競争力（輸出力）

3. 財貨・サービスの流通と買手・売手

買手： 良い品を安く買いたい

売手： 高く売って利益をあげたい（売手間の競争）

財貨・サービスの価格（ねだん）

価格の変動

価格を上げる要因

価格を下げる要因

独占供給の弊害

4. 会社・企業のしくみ

分業と専門化の原則——アダム・スミス

会社は特定の財貨・サービスを生産・供給する

生産のための準備——資本設備と労働者、取引先

生産技術とその進歩

資金の調達・借入

生産の目的： 良いものを安く作る、利益の実現

経営者の役割と責任

事業の成功と失敗、破産制度

株式会社のしくみ

株主、経営者

社員、労働者

資金の提供者（銀行など）

株式会社の会計

損益計算書、売上、費用、利益

バランスシート、資産、負債、資本

株主配当と内部留保

株主総会、M/A とは

(以下については主要項目のみを列挙、順不同、全体は必ずしも網羅的でない)

5. 金融システム——銀行、証券市場、ノンバンク（資金ファンド等）、保険会社

貨幣： 取引・交換の手段

資金の仲介と供給

現代の金融ビジネス

6. 労働

賃金・給料とボーナス、労働時間

雇用、失業、失業保険

終身雇用とリストラ

「正規」社員と「非正規」社員

7. 所得分配と所得格差

8. 公共部門——政府・自治体の役割
 公共財、公共サービス
 民間活動に対する政府規制の問題
9. 租税と政府・自治体の財政
10. 都市と地方の問題、地域間格差
11. 社会福祉
12. 国民所得
13. 物価水準と景気変動
 中央銀行（日銀）の役割
14. 経済成長と自然資源・地球環境問題
15. 日本の経済発展——江戸時代から現代まで
16. 国際経済
 貿易、サービス移動、資本移動、為替レート
 貿易制限と自由化、FTA とは
17. 近代資本主義の誕生からグローバル経済の成立まで

D. 補足

1. 上記カリキュラム項目（案）の内容は、各国で広く使われている経済入門（Introduction to Economics）のテキスト（たとえば J. Stiglitz 著、N.G.Mankiw 著のもの）から、理論面の素材（たとえば需要・供給曲線、均衡価格の決定）を落とし、現状・歴史・制度の説明部分を残した結果とおおむね一致している。
2. 「経済入門」のカリキュラムには経済理論についての教材を入れず、したがって経済理論用のグラフ・数式は使わないことを提案したい。
3. 他方経済の実体について最小限の数量的認識を与えるため、少量の数値例や統計グラフを使用することが望ましいと考える。
4. 学生の興味を喚起し、科目内容と日常経験を関連させた理解をはかるため、新聞記事、テレビニュースなどの素材を活用すべきと考える。
5. 上記 II.C.1~4 に例示した項目数は、すでにかなり多い。これは、下記 III.A~B に述べる「成績上位者向けクラス（クラス A）」に適している。「中下位クラス（クラス B、C）」のためには、項目を減らすことが必要であろう。

6. 「経済を広く浅く知る」ことを目的としたため、上記 II.C は計 17 分類を含むことになっている。分量が多いことに対処するために、「経済入門 I、II」のように、本科目全体を 8 単位編成にすることも考えられる。

III. 「経済入門」科目の担当・運営方式について

A. 概要

本科目クラスの担当を従来方式にしたがって 1 人の教員に任せると、その教員の専門・興味に左右された科目内容になりがちであり、学生にバランスのとれた「経済についての一般知識」を供給することが困難になる。他方、カリキュラム項目を専門分野に分け、1 つのクラスを複数教員でリレー式に担当すると、クラス運営や学生の評価について責任の所在が不明確になり、またそれぞれの担当者が互いに他に遠慮しながら教えることになりがちで、結果的に学生の中から見て「甘い科目」になってしまうという欠点がある。

この理由から、本「経済入門」科目の担当方式として、これを複数の教員の担当とするが、分野別のリレー方式ではなく、機能別の分担を提案する。分担を大別すると、(1) 教材・課題等を準備して教室で講義をおこない、かつテストを実施する担当者グループ（グループ X）と、(2) 科目内容の学習について学生の指導にあたり、課題・テストの準備を援助する担当者グループ（グループ Y）である。

どんな科目でも、科目内容を「真に身につける」には、「講義に出席してノートを取り、テストの前にノートを見直す」だけでは不十分である。科目内容に即して問題を解き、課題レポートをまとめるなど、積極的な学習を反復する必要がある。本科目のように多数のクラスについて講義担当者（グループ X の各教員）がこれをおこなうのは不可能に近く、相当数の教員（つまりグループ Y）がそのために必要になる。これを実現する手段としては、現在の「ゼミ IA、IB」をグループ Y に振り向けることを提案したい²。

演習科目ゼミ IA、IB は、数年前に導入された。当初設定された目的は、「入学後の 1 年次生について、経済学の学習や社会生活に必要なリテラシー（広い意味の国語力、理解力、コミュニケーション力）が不足している。ゼミ IA、IB を新設して、少人数教育によるリテラシー強化をはかる。」であったと記憶する。以後同科目教育の実体についての組織的な調査・報告はおこなわれていない。筆者の理解では、現在のゼミ IA、IB は、担当教員がそ

² 本提案内容は、大阪学院大学鎌苅宏司教授もかねてから主張されていたものである。

れぞれ設定する内容・方式にしたがってばらばらに運営されており、「担当教員の専門分野の課題に少しだけ触れさせる」方式が多いのではないかと推定される。少なくとも、当初の目的であったリテラシー強化にはあまり貢献していないのではないかと考える。このような現状を考慮して、ゼミ IA、IB の目標を、「経済入門科目内容の復習、課題実施、テスト準備等のための援助を、少人数指導を通じて実施する」に再設定することが適切ではないかと考える。この場合ゼミ担当教員（グループ Y）の役割は、表現は悪いが、大学入試に対する予備校講師の役割に類似することになる。このことによってゼミ IA、IB の目標が明らかになり、同担当教員は、グループ X が用意する教材・課題を学生が消化・吸収することに集中できるので、教育効果も上がるのではないだろうか。

B. 分担と運営

1. 学生の習熟度を知るために、グループ X の教員によって、学期当初に「初期テスト」を実施する。内容は、「経済入門」のうち、ごくやさしい部分を抜き出した客観テストとする。テスト結果によって、学生全体を、たとえば3クラス（成績上位：Aクラス、中位：Bクラス、下位：Cクラス）に分ける。なお、これらの3クラスには、同一の講義時限を割り当てる必要がある。
2. グループ X の教員は、同年度のために定められた科目内容（カリキュラム）にしたがって教材を作成し、クラス A、B、C を分担して講義をおこなう。クラス B の教材は A の教材の一部、クラス C の教材は B の教材の一部分にする。このことにより、学生の習熟度に対応する学習目標を設定することができる。
またグループ X の教員は、講義内容にしたがって「課題、練習問題（解答付）」を作成し、これをグループ Y の教員に渡す。さらに学期中に1-2回の中間テスト、期末テストをおこない、それぞれ答案を採点する。
3. グループ Y の教員は、クラス A、B、C のいずれかの学生をゼミ形式で担当し、復習、練習問題の実行、レポート課題の完成等を援助する。またテストの前には質問に答え、テストの準備を助け、自身の担当する学生がなるべく良い成績でテストを通るように努力する。グループ Y の教員は、本科目について自ら教材・課題を準備する必要はなく、グループ X が設定・準備した教育目標を、自身が担当する学生が達成できるようにすることに集中する。
4. 中間テスト（1回あるいは2回）後において、学生全員を、テスト成績に基づい

て、クラス A、B、C に、再度振り分ける。ただしグループ Y の教員が担当する学生は、(本人が希望する場合を除き) 上記再振り分けにかかわらず、学期中固定する。

5. 期末の成績評価においては、従来方式の A、B、C、...に加え、それぞれの学生の成果・努力の結果をより細かく示す評価(たとえば A プラス、A、A マイナスなどの細分に加え、学生の努力等についてのグループ Y 教員による評価・コメント)を加える。また上位グループへの移行を実現した学生に対しては、「努力評価」を与えることが考えられる。それぞれの学生についての評価は両グループ(X、Y)の教員双方が担当するが、両者の評価結果は別個に表記して学生に通知する。またこれらの評価結果は、学年終了時・卒業時に(通常の成績表とは別に)学生に渡し、就職時に自己紹介・アピールの手段として使うことを認める。
6. 特に優れた学生で、入学時に「経済入門」程度の知識をすでに持っている者については、テスト成績によって学期の早い時期に科目修了を認め、高学年に担当されている科目の履修に進む途を開く。
7. 教員の担当区分(グループ X、Y、Z、クラス A、B、C 間の)は、負担がなるべく平均化するように、年度あるいは学期ごとの交代制、輪番制を採用する。

IV. 「学生が日常経験・メディアを通じて持っている知識」を「経済入門」科目で利用することについて(補足)

経済理論で使われる「予算制約」という用語・概念(以下 BC と省略)を例にとって、筆者の考えを述べてみることにする。

もとより BC は、日常生活上でも、ミクロ経済理論でも基本的な概念である。

日常生活での BC(以下 BC1 と呼ぶ)は、「無い袖は振れない(この表現自体は古すぎるかもしれない)」「お金を使うには、財布の中味と相談しなければならない」「小遣いは自然に湧いてくるものではない。たとえばバイトで稼がなければならない」などの形で、すでに学生によって十分に認識されている。「これ(BC1)を出発点として周辺に理解を広げる」ことの意味は、たとえば、(1) BC1 を無視して支出を続けると、消費者金融に踏みこむことになるかもしれない、その結果はどうなのか、(2) 大企業でも、個人や家計の BC1 と類似

した問題がある。そこには、週単位、月単位の「短期資金繰り」の問題と、長期にわたる収入・利益確保という2種類のBC1の問題がある、(3) 国全体を考えても、世界経済の中で日本国民が外国から「買い物（輸入）」を続けるために、同じ問題がある。日本は戦後しばらくの間外貨が不足して、苦しい経験をした。現在は輸出力が強く十分に外貨を稼いでいるので、この点は問題ないが、将来の高齢化社会で日本のBC1はどうなるだろうか。(4) 北朝鮮は、国全体のBC1について現在苦勞している。とりわけ先般の米ドル「封鎖」の影響・効果をこの点から考えることはできるだろうか、などである。この種の経済問題を、個人・世帯レベルのBC1の経験から類推させ、教えることが有用ではないか、というのが筆者の提案内容のポイントである。

次に上記のBC1に対し、経済の専門家にとってのBC（以下BC2と呼ぶ）は、2財の場合2次元空間第1象限の三角形でグラフ表示され、その形や位置がさまざまな経済的意味を持っている。BC2は、もとより専門的な経済分析のために有用な用具であり、学生がこれをマスターしてくれると、われわれは強い満足感を覚える。またBC2は1次関数の応用にすぎないので、「中学生でも分かるはず」と考えることが多い。（実際、数学の得意な中学生はBC2を容易に理解するであろう。）

しかしながら、本学には、数学の苦手な学生も多数入学してくる。（もちろん数学は苦手でも、数学以外に得意を持っている学生も多いであろう。）数学の苦手な学生にとって、BC2で使われる図形や数式は、すでに高度の抽象概念である。BC2の理解には、四則演算はもとより、変数の概念、変数間の関数関係の概念に加え、代数式の扱いやこれらを図形として表現する技法をマスターしている必要がある。しかしながら、この条件を満たしているのは、本学の場合学生の一部にすぎないと考えられる。したがって、経済理論では初歩中の初歩であるBC2を本格的に教えるためには、中学生段階の数学までさかのぼって復習しなければならない、学生がまじめに勉強したとしても、それだけで何週間もかかってしまう。

このような状況において、数学の苦手な学生に無理をしてBC2を教え込むことに、筆者は疑問を持っている。それは、他方でBC2が、専門的な経済分析以外の目的には必要でなく、またほとんど有用でもないからである。日常生活での家計のやりくりは、BC2を知ら

なくとも、BC1を身につけていれば誰でもできる。企業の資金担当者や会計担当者が必要としているのは、経済理論のBC2ではなく、たとえばエクセル表の使い方などの実用知識である。国家財政を計画する財務省の主計官が直面する予算のやりくりにおいても同じであろう。繰り返しになるが、BC2は専門家による経済分析のために有用・必須の用具だが、それ以外の使い途はごく少ないのである。³

このような実体であるのに、学生に対してBC2の理解を押しつけることに、どんな積極的な意味があるのだろうか。——もちろん経済分析の有用性自体を否定するものではなく、能力と意欲を持つ学生にBC2を教えることには意味がある可能性も否定しない。ここで筆者が強調したいのは、現在の本学部の学生に対して「一律に」BC2など専門家向けの内容を教え込むことは、無益であり、副作用を考えると有害であるということである。本学経済学部で学生に教える必要があるのは、卒業後に学生がその中で生活し、仕事に携わることになる「経済環境、経済世界」についての知識ではないだろうか。

(以上)

³ BC2など経済理論の「用具」の使い途がごく限られていることは、専門家のための用具としてのBC2自体の価値を損ずるものではない。一般に用具・道具は、それが高度化すればするほど適用範囲が狭くなるという性質を持っている。医学分野の例で述べれば、外科医用の（レーザー）メスや最近の医療器具のように、高度に発達した用具の用途はきわめて限られている。ほとんどすべての学生にとってBC2が役に立たないことは、BC2という（分析）用具が、すでに高度に発達している（この場合は重要な経済事象を分析目的に適合するように抽象化している）ことの反面であるということもできる。